

平成26年12月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

12月の日銀当座預金残高は169兆円台で始まり、法人税揚げ(3日)の影響から165兆円台まで減少、その後、国庫短期証券・国債買入オペ、成長基盤強化オペや貸出増加支援オペなど日銀による潤沢な資金供給が行われたことに加え、年金定時払い(15日)や国債の大量償還(22日)があったことから、178兆1,400億円での越月となった。

マネタリーベースの月末残高は、前月末から13兆1,875億円増加の275兆8,740億円となり、昨年10月31日に公表された2014年末見通しの275兆円を達成した。

無担保コールON物加重平均金利は、11日に試し取りの動きから一部0.12%台での取引が見られたため0.085%となったものの、四半期末である30日も含め、概ね0.065～0.073%のレンジで推移する展開となった。ターム物は1～2W物で0.117～0.118%、1M物で0.118%近辺の取引が中心となった。

18・19日に行われた日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が全員一致で決定された。また、15日に発表された日銀短観12月調査では、注目度の高い大企業製造業の業況判断D.I.が12と前回9月調査比で1ポイント低下、わずかながら景況感の悪化が示された。一方、大企業非製造業の業況判断D.I.は前回から3ポイント改善した。3か月後の見通しについては大企業・製造業、大企業・非製造業ともにDIの悪化を見込んだ。

(CP市場)

12月のCP(短期社債)月末残高は16兆4,466億円と、5か月連続して前年同月比増加した。12月末の発行残高が16兆円を超えたのは2年振りであり、四半期決算末ではあったが2015年の月末最高残高となった。前月比では640億円の増加となった。内訳としては、一般事業法人で5,623億円減少、金融機関で702億円減少となったが、その他金融で3,368億円、ABCPで3597億円増加。一般事業法人については、四半期決算末での有利子負債圧縮等の為、鉄鋼や卸売等が減額調整に動いたが、機械や情報・通信、電気機器等で発行増となった為、減少幅が少なくなったと思われる。

発行レートについては、発行増に伴い各タームともに上昇地合いとなり、特にショートターム物ではその動きが強かった。しかし、発行量の少ない最上位格付け銘柄に対しては、投資家の強いビッドが入っていたことから、0.05%台での出会いもあった。

最上位格付け銘柄では、0.05%台前半から0.100%近辺での出会い。一般銘柄(1格)については、0.08%台前半から0.11%台後半での出会いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.0789～0.091%。一般事業法人(a-1格)0.087%～0.1185%。

その他金融銘柄(a-1格)0.085%～0.171%。

CP買入オペは、4日と16日が各々4500億円のオファー、25日は5000億円にてオファーされた。各回とも応札額が1兆円を超えるなど、ディーラーの売却ニーズは強かった。オペレート(按分レート)は、0.08%台で推移した。

【月末オペ残高:2兆2154億円】

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は3社の新規登録があり、497社となった。通算の発行企業数も2社増加し、538社となった。

(有担保コール市場) (億円)

市場月中平均残高	平成26年12月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	121,280	8,281	4,305

(無担保コール市場) (億円)

月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 594	△ 528	557	都銀等	31,850	△ 1,756	7,353
△ 324	△ 1,193	15,222	地銀	5,510	1,309	109
△ 145	△ 466	2,279	信託	11,520	272	5,583
7,538	1,328	21,472	投信	0	0	0
△ 71	△ 236	403	外銀	4,384	468	△ 915
556	△ 461	4,689	第二地銀	27	27	17
1,130	322	6,474	信金	4	△ 591	4
1,007	△ 3,226	6,095	農林系	1,750	△ 475	1,122
84	△ 86	104	証券・証金	15,856	42	1,105
3,888	3,001	7,488	生損保	0	0	0
937	△ 123	7,507	その他	1,389	△ 964	△ 372
14,006	△ 1,668	72,290	合計	72,290	△ 1,668	14,006

(債券レボ市場)

12月の足許GCは、中旬までは0.03～0.06%程度のレンジで推移したものの、国債大量決済日となる22日受渡近辺から上昇地合いに転じた。その後、月末にかけて0.10%近辺まで上昇して高止まりの展開となり、年末越えのON物に関しても大きく低下することなく越年した。ターム物に関しては、一部海外資金等の流入もあってか、年末越え1M物等の期間で、ネガティブレートの取引も見られた。

SCは引き続き各年限のカレント近辺および、10年債310～320番台を中心に引合いが多く見られ、年末越え取引については、一部タイトな取引も見られた。12月下旬には、高止まって推移したGCレートの影響もあり、SCレートもやや上昇する動きが見られた。また、10年335回債は、月を通して深いネガティブレートでの出合となり、▲0.40%程度の取引も散見された。

(TDB市場)

TB市場は12月期末に備えた金融機関の需要もあって、月初の3ヶ月物は▲0.050%まで買われる動きとなった。しかしその後は年末のマネタリーベース目標に目途が立ち、TB買入オペの縮小が織り込まれたこともあり積極的にマイナス利回りを買い進む動きは後退。実際の12月中のオペの実施も5日の7,500億、12日の5,000億円の2回にとどまり、需給の緩みからマイナス幅が縮小する展開となった。買入オペの縮小に加えて、月後半は特殊需要が一服したこともあり、3ヶ月物利回りはプラス圏に浮上するなど、やや軟調な地合いで越年となった。

資金需給実績 (億円)		
	12月中	前年同月中
銀行券要因	△ 52,995	△ 54,966
財政等要因	△ 27,910	△ 10,822
一般財政	21,825	41,375
国債(1年超)	35,163	12,861
発行	△ 116,571	△ 110,989
償還	151,734	123,850
国庫短期証券	△ 85,245	△ 62,386
発行	△ 312,599	△ 312,139
償還	227,354	249,753
外為	△ 1,584	245
その他	1,931	△ 2,917
資金過不足	不 80,905	不 65,788
準備預金増減	55,794	35,655
金融調節(除く貸出支援基金)	122,718	102,718
国債買入	100,918	56,842
国庫短期証券買入	22,504	30,002
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 406	16,011
うち固定金利方式	△ 406	16,011
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 3,408	△ 605
社債等買入	△ 458	△ 339
ETF買入	3,442	785
J-REIT買入	75	7

(出所: 日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	12月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	5	△ 2
貸出	46	17
国債補完供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	36,729	9,985
成長基盤強化支援資金供給	5,993	△ 543
貸出増加支援資金供給	30,736	10,528

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	12月末	前年同月
銀行券	930,817	901,431
国庫短期証券買入	383,619	241,946
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	79,571	181,023
うち固定金利方式	79,571	181,023
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,154	21,941
社債等買入	32,469	32,226
ETF買入	38,458	24,973
J-REIT買入	1,778	1,402
被災地金融機関支援資金供給	3,251	3,804
貸出	46	17
国債補完供給	0	0
貸出支援基金	234,216	84,347
成長基盤強化支援資金供給	44,443	33,504
貸出増加支援資金供給	189,773	50,843
米ドル資金供給(百万米ドル)	1,528	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	7,369

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会